



JAPANESE PATENT OFFICE

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number: 10293799

(43)Date of publication of application: 04.11.1998

(51)Int.Cl.

G06F 19/00
G06F 17/60

(21)Application number: 09102895

(71)Applicant:

SANWA GINKOU:KK

(22)Date of filing: 21.04.1997

(72)Inventor:

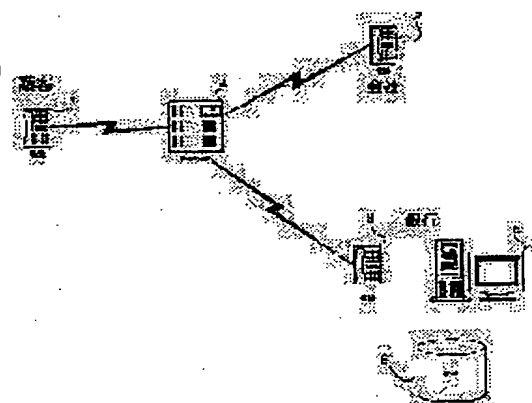
TOKITA KAZUHIKO
NAKAMURA YOSHIHARU
FUNAHASHI TAKAYUKI

(54) CHARGE SETTLEMENT SYSTEM AND CHARGE SETTLEMENT METHOD

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To immediately and safely settle the charge of a product transaction by a telephone by moving an amount equivalent to a product charge in the product transaction from the account of a customer specified by a retrieved account number to the account of a company in the case that customer identification information matches.

SOLUTION: The telephone 2 of the company is provided with a transfer function and a call from the telephone 1 of the customer is transferred to the telephone 3 of a bank. In a data-base 6, the identification information of the customer and the company and the account numbers of the customer and the company relating to the identification information are stored. Then, received company identification information is inputted to the information processor 5 of the bank and collated with customer identification information stored in the data base 6. In the case that they match as the result of collation, based on the customer identification information, the account number of the customer is retrieved from the data base 6. In the case that a balance is present as the result of retrieval, the charge of a product is transferred from the balance of the account to the account of the company.



(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平10-293799

(43) 公開日 平成10年(1998)11月4日

(51) Int.Cl.⁶

識別記号

F I

G 0 6 F 19/00

G 0 6 F 15/30

L

17/60

15/21

3 3 0

15/30

3 6 0

審査請求 未請求 請求項の数11 O L (全 12 頁)

(21) 出願番号

特願平9-102895

(22) 出願日

平成9年(1997)4月21日

(71) 出願人

592021076

株式会社三和銀行

大阪府大阪市中央区伏見町3丁目5番6号

(72) 発明者

鍋田 和彦

東京都千代田区大手町1-1-1 株式会

社三和銀行内

(72) 発明者

中村 喜治

東京都千代田区大手町1-1-1 株式会

社三和銀行内

(72) 発明者

舟橋 孝之

東京都千代田区大手町1-1-1 株式会

社三和銀行内

(74) 代理人

弁理士 宇高 克己

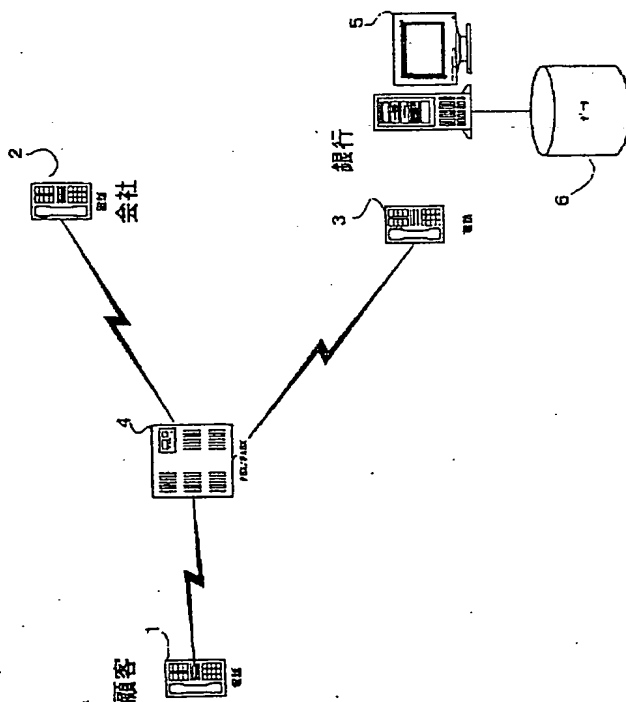
(54) 【発明の名称】 代金決済システム、及び代金決済方法

(57) 【要約】

(修正有)

【課題】 電話により即座に、かつ安全に商品取引の代金決済する。

【解決手段】 顧客は、商品取引の申し出及び商品取引が成立した場合にシステム利用者であることを識別する為の顧客識別情報を送信する送信手段を有し、会社は、会社識別情報を金融機関に送信する送信手段及び顧客の呼を金融機関に転送する転送手段を有し、金融機関は、受信した会社識別情報と保有する会社識別情報とを照合し、更に、受信した顧客識別情報と保有する顧客識別情報とを照合し、それぞれ一致した場合には、顧客の口座番号における口座の残高から、会社の口座番号の口座に振り込む。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 金融機関の顧客と所定の会社との間で商品取引が成立した場合、前記金融機関における前記顧客の口座から前記商品取引における商品代金に相当する額を前記会社の口座に移転することにより代金決済を行う代金決済システムであって、

顧客は、

商品取引の申し出と、商品取引が成立した場合にシステム利用者であることを識別する為の顧客識別情報とを送信する送信手段を有し、

会社は、

前記顧客からの商品取引の申し出を受信する受信手段と、

前記顧客と商品取引が成立した場合にシステム利用者であることを識別する為の会社識別情報を前記金融機関に送信する送信手段と、

前記顧客と商品取引が成立した場合に前記顧客の呼を前記金融機関に転送する転送手段とを有し、

金融機関は、

前記顧客識別情報と前記顧客の口座番号とが対応付けられて記憶された第1の記憶装置と、

前記会社識別情報と前記会社の口座番号とが対応付けられて記憶された第2の記憶装置と、

会社識別情報を受信し、受信した会社識別情報と前記第2の記憶装置に記憶されている会社識別情報とを照合し、一致した場合には対応する会社の口座番号を検索する会社照合手段と、

顧客識別情報を受信し、受信した顧客識別情報と前記第1の記憶装置に記憶されている顧客識別情報とを照合し、一致した場合には対応する顧客の口座番号を検索する顧客照合手段と、

前記顧客照合手段で顧客識別情報が一致した場合には、検索された口座番号で特定される前記顧客の口座から、前記商品取引における商品代金に相当する額を検索された口座番号で特定される前記会社の口座に移転する移転手段とを有することを特徴とする代金決済システム。

【請求項2】 会社は、顧客との間に成立した商品取引の内容を金融機関に送信する手段を更に有することを特徴とする請求項1の代金決済システム。

【請求項3】 金融機関は、顧客識別情報が不一致の場合、又は顧客の口座の残高が残高不足により顧客の口座から商品取引における商品代金に相当する額を会社の口座に移転できない場合、顧客の呼を会社に転送する第2の転送手段を有していることを特徴とする請求項1又は請求項2の代金決済システム。

【請求項4】 金融機関は、移転の完了を顧客及び会社へ送信する送信手段を有していることを特徴とする請求項1～請求項3のいずれかに記載の代金決済システム。

【請求項5】 金融機関の第1の記憶装置は、顧客を識別する為の識別番号が格納された第1のファイルと、前

記識別番号に対応させて暗証番号が格納された第2のファイルと、ランダムに記号が配置された m 行 \times n 列

(m, n は自然数)のマトリックスが前記識別番号に対応させて格納された第3のファイルとを有し、

金融機関の顧客照合手段は、顧客に前記識別番号の通知を要求する第1の通知要求手段と、受信した番号と前記第1のファイルに格納されている前記識別番号とを照合する第1の照合手段と、前記第1の照合手段で番号が一致した場合には、前記顧客に暗証番号の通知を要求する第2の通知要求手段と、受信した番号と前記第2のファイルに格納されている前記識別番号と対応した暗証番号とを照合する第2の照合手段と、前記第2の照合手段で番号が一致した場合には、前記第3のファイルに格納されている前記識別番号と対応した m 行 \times n 列のマトリックスの k 行 l 列($k \leq m, 1 \leq n, k, l$ は自然数)に配置されている記号の通知を前記顧客に要求する第3の通知要求手段と、受信した記号と前記 m 行 \times n 列のマトリックスの k 行 l 列に配置されている記号とを照合し、記号が一致していればシステムを利用する顧客本人であると判定する第3の照合手段とを有することを特徴とする請求項1～請求項4のいずれかに記載の代金決済システム。

【請求項6】 金融機関の顧客と所定の会社との間で商品取引が成立した場合、前記金融機関における前記顧客の口座から前記商品取引における商品代金に相当する額を前記会社の口座に移転することにより代金決済を行う代金決済方法であって、

金融機関はシステム利用者であることを確認する為の顧客識別情報を顧客に与えると共に、前記顧客識別情報と対応する前記顧客の口座番号とを記憶装置に格納する工程と、

前記金融機関はシステム利用者であることを確認する為の会社識別情報を会社に与えると共に、前記会社識別情報と対応する会社の口座番号とを記憶装置に格納する工程と、

前記顧客が電話を用いて前記会社に所定の商品取引の申し出を行う工程と、

前記会社は、前記顧客と商品取引が成立した場合には前記金融機関に会社識別情報を送信する共に、前記顧客の電話を前記金融機関に転送する工程と、

前記金融機関は転送された電話を受信し、前記顧客に前記顧客識別情報の発信を求め、前記顧客は求めに応じて自分の顧客識別情報を発信し、前記金融機関は受信した顧客識別情報と前記記憶装置に記憶されている顧客識別情報とを照合する工程と、

前記金融機関は照合が一致した場合には、前記顧客から商品の代金を確認する工程と、

前記金融機関は、前記顧客識別情報に対応する口座番号と、受信した会社識別情報に対応する口座番号とを前記記憶装置から検索する工程と、

前記金融機関は、検索された顧客の口座番号の口座から前記商品の代金に相当する額を検索された会社の口座番号で特定される口座に移転する工程とを有することを特徴とする代金決済方法。

【請求項7】 会社は、顧客との間に成立した商品取引の内容を金融機関に送信する工程を更に有することを特徴とする請求項6の代金決済方法。

【請求項8】 金融機関は、顧客識別情報が不一致の場合、又は顧客の口座の残高が残高不足により顧客の口座から商品取引における商品代金に相当する額を会社の口座に移転できない場合、顧客の電話を会社に転送する工程を有していることを特徴とする請求項6又は請求項7の代金決済方法。

【請求項9】 金融機関は、移転の完了を顧客及び会社へに送信する工程を有していることを特徴とする請求項6～請求項8のいずれかに記載の代金決済方法。

【請求項10】 顧客識別情報が、顧客を識別する為の識別番号と、前記識別番号に対応した暗証番号と、ランダムに記号が配置された m 行 \times n 列 (m, n は自然数)の前記識別番号に対応したマトリックスとから成り、これらが記憶装置に格納されており、かつ、顧客識別情報を照合する工程が、顧客に識別番号の通知を要求する工程と、顧客が識別番号を送信する工程と、受信した番号と格納されている前記識別番号とを照合する第1の照合工程と、前記第1の照合工程で番号が一致した場合には、前記顧客に暗証番号の通知を要求する工程と、顧客が暗証番号を送信する工程と、受信した番号と格納されている暗証番号とを照合する第2の照合工程と、前記第2の照合工程で番号が一致した場合には、格納されている m 行 \times n 列のマトリックスの k 行 l 列 ($k \leq m, l \leq n, k, l$ は自然数)に配置されている記号の通知を前記顧客に要求する工程と、顧客がマトリックスの k 行 l 列の記号を送信する工程と、受信した記号と前記 m 行 \times n 列のマトリックスの k 行 l 列に配置されている記号とを照合し、記号が一致していればシステムを利用する顧客本人であると判定する工程とを有することを特徴とする請求項6～請求項9のいずれかに記載の代金決済方法。

【請求項11】 乱数を発生させて k 及び l を決定することを特徴とする請求項10の代金決済方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は通信によね代金決済システム及び方法に関し、特に電話による商品取引における商品の代金を即座に決済するシステムおよび方法に関する。

【0002】

【従来の技術】近年、電話による商品取引、例えば通信販売等が盛んに行われている。これらの通信販売等は、商品を購入する場合に直接店舗に向向く必要もなく、気軽に買えるメリットがある。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】ところで、上述の通信販売等の取り引きは、店舗に向向かないで取り引きが成立する為、商品代金の支払方法が問題となる。現在の所、代金の支払方法としては、クレジットカードによる支払、本人が銀行まで出向いての振り込み及び着払いによる支払が考えられる。

【0004】しかし、上述のクレジットカード及び着払いによる支払は、トラブルも多く、支払を受ける側の会社もリスクを持つのが現状である。また、振り込みも、銀行まで出向かなければならないので、時間と労力がかかる。更に、クレジットカードによる決済ではなく、現金による支払を希望するものも多い。

【0005】そこで、本発明の目的は、クレジットカード等の代金決済によらず、電話により即座に、かつ安全に商品取引の代金決済をすることができる代金決済システム及び代金決済方法を提供することにある。

【0006】

【課題を解決するための手段】上記本発明の目的は、金融機関の顧客と所定の会社との間で商品取引が成立した場合、前記金融機関における前記顧客の口座から前記商品取引における商品代金に相当する額を前記会社の口座に移転することにより代金決済を行う代金決済システムであって、顧客は、商品取引の申し出と、商品取引が成立した場合にシステム利用者であることを識別する為の顧客識別情報とを送信する送信手段を有し、会社は、前記顧客からの商品取引の申し出を受信する受信手段と、前記顧客と商品取引が成立した場合にシステム利用者であることを識別する為の会社識別情報を前記金融機関に送信する送信手段と、前記顧客と商品取引が成立した場合に前記顧客の呼を前記金融機関に転送する転送手段とを有し、金融機関は、前記顧客識別情報と前記顧客の口座番号とが対応付けられて記憶された第1の記憶装置と、前記会社識別情報と前記会社の口座番号とが対応付けられて記憶された第2の記憶装置と、会社識別情報を受信し、受信した会社識別情報と前記第2の記憶装置に記憶されている会社識別情報とを照合し、一致した場合には対応する会社の口座番号を検索する会社照合手段と、顧客識別情報を受信し、受信した顧客識別情報と前記第1の記憶装置に記憶されている顧客識別情報とを照合し、一致した場合には対応する顧客の口座番号を検索する顧客照合手段と、前記顧客照合手段で顧客識別情報が一致した場合には、検索された口座番号で特定される前記顧客の口座から、前記商品取引における商品代金に相当する額を検索された口座番号で特定される前記会社

の口座に移転する移転手段とを有することを特徴とする代金決済システムによって達成される。

【0007】尚、会社は、顧客との間に成立した商品取引の内容を金融機関に送信する手段を更に有することが好ましい。又、金融機関は、顧客識別情報が不一致の場合、又は顧客の口座の残高が残高不足により顧客の口座から商品取引における商品代金に相当する額を会社の口座に移転できない場合、顧客の呼を会社に転送する第2の転送手段を有していることが好ましい。

【0008】又、金融機関は、移転の完了を顧客及び会社へ送信する送信手段を有していることが好ましい。

又、金融機関の第1の記憶装置は、顧客を識別する為の識別番号が格納された第1のファイルと、前記識別番号に対応させて暗証番号が格納された第2のファイルと、ランダムに記号が配置された m 行 \times n 列(m, n は自然数)のマトリックスが前記識別番号に対応させて格納された第3のファイルとを有し、金融機関の顧客照合手段は、顧客に前記識別番号の通知を要求する第1の通知要求手段と、受信した番号と前記第1のファイルに格納されている前記識別番号とを照合する第1の照合手段と、前記第1の照合手段で番号が一致した場合には、前記顧客に暗証番号の通知を要求する第2の通知要求手段と、受信した番号と前記第2のファイルに格納されている前記識別番号と対応した暗証番号とを照合する第2の照合手段と、前記第2の照合手段で番号が一致した場合には、前記第3のファイルに格納されている前記識別番号と対応した m 行 \times n 列のマトリックスの k 行 l 列($k \leq m, 1 \leq n, k, l$ は自然数)に配置されている記号の通知を前記顧客に要求する第3の通知要求手段と、受信した記号と前記 m 行 \times n 列のマトリックスの k 行 l 列に配置されている記号とを照合し、記号が一致していればシステムを利用する顧客本人であると判定する第3の照合手段とを有することが好ましい。

【0009】上記本発明の目的は、金融機関の顧客と所定の会社との間で商品取引が成立した場合、前記金融機関における前記顧客の口座から前記商品取引における商品代金に相当する額を前記会社の口座に移転することにより代金決済を行う代金決済方法であって、金融機関はシステム利用者であることを確認する為の顧客識別情報を顧客に与えると共に、前記顧客識別情報と対応する前記顧客の口座番号とを記憶装置に格納する工程と、前記金融機関はシステム利用者であることを確認する為の会社識別情報を会社に与えると共に、前記会社識別情報と対応する会社の口座番号とを記憶装置に格納する工程と、前記顧客が電話を用いて前記会社に所定の商品取引の申し出を行う工程と、前記会社は、前記顧客と商品取引が成立した場合には前記金融機関に会社識別情報を送信する共に、前記顧客の電話を前記金融機関に転送する工程と、前記金融機関は転送された電話を受信し、前記顧客に前記顧客識別情報の発信を求め、前記顧客は求め

に応じて自分の顧客識別情報を発信し、前記金融機関は受信した顧客識別情報と前記記憶装置に記憶されている顧客識別情報とを照合する工程と、前記金融機関は照合が一致した場合には、前記顧客から商品の代金を確認する工程と、前記金融機関は、前記顧客識別情報に対応する口座番号と、受信した会社識別情報に対応する口座番号とを前記記憶装置から検索する工程と、前記金融機関は、検索された顧客の口座番号の口座から前記商品の代金に相当する額を検索された会社の口座番号で特定される口座に移転する工程とを有することを特徴とする代金決済方法によって達成される。

【0010】尚、会社は、顧客との間に成立した商品取引の内容を金融機関に送信する工程を更に有することが好ましい。又、金融機関は、顧客識別情報が不一致の場合、又は顧客の口座の残高が残高不足により顧客の口座から商品取引における商品代金に相当する額を会社の口座に移転できない場合、顧客の電話を会社に転送する工程を有していることが好ましい。

【0011】又、金融機関は、移転の完了を顧客及び会社へ送信する工程を有していることが好ましい。又、顧客識別情報が、顧客を識別する為の識別番号と、前記識別番号に対応した暗証番号と、ランダムに記号が配置された m 行 \times n 列(m, n は自然数)の前記識別番号と対応したマトリックスとから成り、これらが記憶装置に格納されており、かつ、顧客識別情報を照合する工程が、顧客に識別番号の通知を要求する工程と、顧客が識別番号を送信する工程と、受信した番号と格納されている前記識別番号とを照合する第1の照合工程と、前記第1の照合工程で番号が一致した場合には、前記顧客に暗証番号の通知を要求する工程と、顧客が暗証番号を送信する工程と、受信した番号と格納されている暗証番号とを照合する第2の照合工程と、前記第2の照合工程で番号が一致した場合には、格納されている m 行 \times n 列のマトリックスの k 行 l 列($k \leq m, 1 \leq n, k, l$ は自然数)に配置されている記号の通知を前記顧客に要求する工程と、顧客がマトリックスの k 行 l 列の記号を送信する工程と、受信した記号と前記 m 行 \times n 列のマトリックスの k 行 l 列に配置されている記号とを照合し、記号が一致していればシステムを利用する顧客本人であると判定する工程とを有することが好ましい。

【0012】尚、上記工程において、乱数を発生させて k 及び l を決定することが好ましい。

【0013】

【発明の実施の形態】本発明の実施の形態を図面を参照しながら説明する。図1は本実施の形態の概念を示す概念図である。図1中、1は顧客側の電話、2は会社側の電話、3は銀行側の電話、4は電話1、2及び3の呼を接続する交換機、5は銀行に設置された情報処理装置(コンピュータ)、6は情報処理装置5に接続されたデータベースである。

【0014】電話2には、例えばNTTのボイスワープ等の転送機能が設けられており、顧客の電話1からの呼を銀行の電話3に転送することが出来る。データベース6には、本システムを利用することが出来る顧客及び会社の識別情報と、この識別情報と関連付けられて顧客及び会社の口座番号が格納されている。

【0015】ここで、各識別情報について説明する。まず、本システムで使用される顧客識別情報について説明する。顧客識別情報は、契約番号、暗証番号及びマトリックスから構成される。契約番号は本システムを利用する顧客を識別する為の識別番号であり、顧客毎に一つの契約番号が付与される。例えば、顧客Aには、「12345」の5桁の番号が付与される。

【0016】暗証番号は顧客自ら選択する番号であり、例えば「67890」のような5桁の番号である。尚、この暗証番号は、上述した契約番号と対応づけられてデータベース6のファイルに記憶される。即ち、契約番号「12345」と暗証番号「67890」とは関連づけられて記憶される。尚、契約番号は顧客毎に異なる番号が与えられるが、暗証番号はかならずしも顧客毎に異なる番号とはならない。暗証番号は顧客が選択するものだからである。

【0017】マトリックスは m 行 \times n 列(m , n は自然数)に数字がランダムに配置されたものである。尚、このマトリックスは、契約番号と一対一で対応している。図2は契約番号及びマトリックスが記載された利用カードを示したものであり、この利用カードは銀行側から顧客に配布される。尚、図2に示される利用カードの表面は、契約番号が「12345」、マトリックスが10行10列の場合を例示したものである。

【0018】次に、会社識別情報を説明する。会社識別情報は、単なる社名、例えば「B商事」と言うテキストデータでも良い。又、会社毎に契約番号、例えば「123」と言ったコード番号でもかまわない。上述した顧客識別情報と会社識別情報とは、図3示される如く各口座番号と関連付けられてデータベース6に格納されている。そして、情報処理装置5により照合・検索が出来るように構成されている。

【0019】次に、図4及び図5のフローチャートを用いて、本システムの動作を説明する。まず、商品取引が開始される前に顧客AはB銀行に出向いて本システムを利用する為の契約を銀行と結ぶ。そして、B銀行は契約番号及びマトリックスを記録した利用カードを顧客Aに与え、顧客Aは暗証番号を選択して登録する。

【0020】B銀行は、顧客Aの契約番号、暗証番号、マトリックス及び口座番号を関連づけてデータベースに登録・記憶する。尚、以下の説明では、顧客Aの契約番号は12345、暗証番号は67890、マトリックスは図2に示される利用カードの記録された10行10列のマトリックス、口座番号を101010とする。同様

に、会社CもB銀行に出向いて本システムを利用する為の契約を銀行と結ぶ。そして、B銀行は会社識別情報として識別コードを会社C与える。そして、B銀行は、会社Cの識別コードと口座番号とを関連づけてデータベース6に登録・記憶する。尚、以下の説明では、会社Cの識別コードを987、口座番号を202020とする。

【0021】顧客Aが会社Cと商品取引を希望すると、顧客Aの電話から会社Cに電話1を用いて発呼する(Step100)。すると、会社Cの電話2に顧客の呼が着信し、商品取引が開始される(Step101)。取引不成立の場合には終了する(Step102)。例えば、代金5000円の商品Dの取引が成立すると(Step103)、会社Cは、電話1の呼を電話3に転送、すなわち顧客Aの電話を銀行Bに転送し(Step104)、電話1と電話3とを接続する前に会社識別情報(987)と取引内容(商品D、代金5000円)とを銀行Bに伝え、そして電話1と電話3とを接続させる。(Step105)。

【0022】銀行Bでは情報処理装置5に受信した会社識別情報(987)を入力し、データベース6から会社の口座番号(202020)を検索する(Step106)。更に、銀行Bは電話1の呼が着信すると、顧客識別情報を顧客Aから送信してもらい、データベース6に格納されている顧客識別情報とを照合する(Step107)。

【0023】照合の結果(Step108)、不一致の場合には再び顧客Aの呼を会社Cに転送する(Step109)。一致した場合には顧客Aから商品取引の内容(商品の代金を含む)を確認すると共に(Step110)、顧客識別情報に基づいてデータベース6から顧客Aの口座番号を検索する(Step111)。続いて、取引内容の商品代金に見合う残高が、検索した口座番号101010の口座にあるのかを検索する(Step112)。検索の結果(Step112)、残高不足ならば振り込みができないことを通知して顧客Aの呼を会社Cに転送する(Step114)。残高がある場合には、商品の代金(5000円)を口座の残高から会社Cの口座(口座番号202020)に振り込む(Step113)。そして、顧客Aと会社Cに振り込みが完了したこと(代金決済の完了)を通知する(Step115)。

【0024】ここで、顧客識別情報の照合について、図6、図7及び図8のフローチャートを用いて更に詳細に説明する。まず、顧客Aからの電話を受信したオペレータは、契約番号の通知を要求する(Step200)。顧客Aは、電話1から「12345」の契約番号を通知する(Step201)。契約番号を通知されたオペレータは、情報処理装置5に通知された番号「12345」を入力し、情報処理装置5はデータベース6を検索して「12345」に該当する契約番号が記憶されてい

るか照合する(Step 202)。そして、「12345」に該当する契約番号が記憶されている場合には(Step 203)、「12345」に対応する暗証番号を読み出す(Step 205)。一方、番号が記憶されていない場合には、オペレータは契約番号の再送信を促す応答をする(Step 204, 206)。そして、再度の照合の結果(Step 207, 208)、該当する契約番号が記憶されていない場合には代金決済できない旨を通知し、会社Cに電話を転送する(Step 209)。

【0025】Step 205に戻って暗証番号が読み出された場合には、オペレータは暗証番号を通知するように顧客Aに通知する(Step 210)。顧客Aは、電話1から「67890」の暗証番号を通知する(Step 211)。暗証番号を通知されたオペレータは、読み出された暗証番号と「67890」とを照合し、暗証番号「67890」が契約番号「12345」に対応する暗証番号であることを照合する(Step 212)。暗証番号「67890」が契約番号「12345」に対応する暗証番号である場合には(Step 213)、契約番号「12345」に対応するマトリックスを読み出して情報処理装置5のモニターに表示する(Step 214)。顧客Aから返答された暗証番号が契約番号「12345」に対応しない場合には暗証番号の再送信を促す応答を要求し(Step 215)、再度の照合の結果(Step 216, 217, 218)、対応すれば(暗証番号が記憶されていれば)Step 214に戻る。一方、再度の照合の結果、該当しない(暗証番号が記憶されていない)場合には、代金決済できない旨を通知し、会社Cに電話を転送する(Step 219)。

【0026】オペレータはモニターに表示された契約番号「12345」に対応するマトリックスのうち、情報処理装置5が選択した行及び列に配置されている数字が何であるかの返答を顧客Aに要求する(Step 220)。例えば、画面に「行 3、列 4、数字 7」というようにモニターに表示されるので、オペレータは、「3行、4列に配置されている数字はいくつですか?」という問いを顧客Aにする。顧客Aは、オペレータの質問に対して、利用カードのマトリックスを確認し

ながら、「7です」と返答する(Step 221)。オペレータは、顧客Aの「7」の返答を受けて、モニターに表示されている数字と顧客Aの返答の「7」とを照合する(Step 222)。そして、一致していれば(Step 223)、顧客Aは顧客本人であると判定して次のステップに進む(Step 224)。不一致の場合には再度照合し(Step 225~228)、再度照合の結果不一致の場合には、顧客Aに代金決済できない旨を通知し、会社Cに電話を転送する(Step 229)。

【0027】

【発明の効果】本発明によれば、通信販売等の電話による商品取引の代金支払いを安全に、かつ即座に決済することが出来る。又、クレジットカード等による支払ではなく、現金による決済を希望する者にとっても有効な発明である。

【図面の簡単な説明】

【図1】図1は本実施の形態の概念図である。

【図2】図2は本実施の形態で使用されるマトリックスを説明する為の図である。

【図3】図3はデータベースに記憶されている顧客識別情報及び会社識別情報の概念図である。

【図4】図4は本実施の形態の動作を説明する為のフローチャートである。

【図5】図5は本実施の形態の動作を説明する為のフローチャートである。

【図6】図6は本実施の形態における顧客識別情報の照合動作を説明する為のフローチャートである。

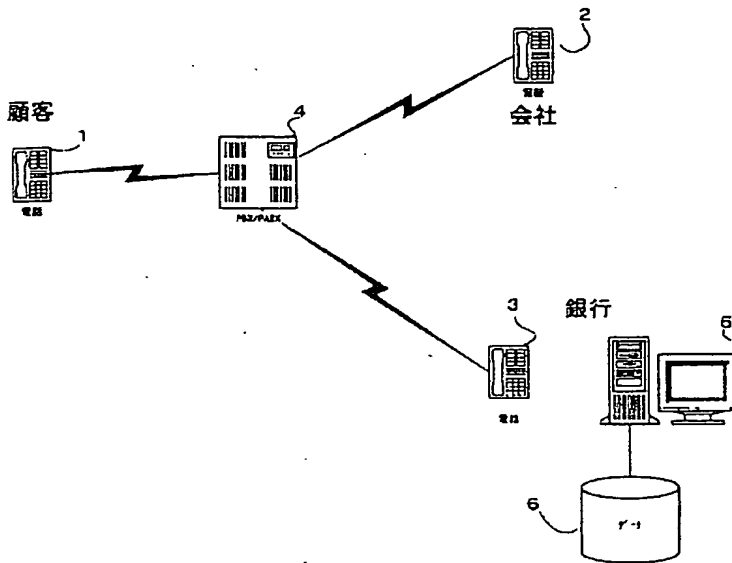
【図7】図7は本実施の形態における顧客識別情報の照合動作を説明する為のフローチャートである。

【図8】図8は本実施の形態における顧客識別情報の照合動作を説明する為のフローチャートである。

【符号の説明】

- 1 顧客側の電話
- 2 会社側の電話
- 3 銀行側の電話
- 4 交換機
- 5 情報処理装置
- 6 データベース

【図1】



【図2】

(表)

テレフォンバンキング	
TEL: 0070-800-365150	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
契約番号 1 2 3 4 5	11 12 13 14 15 16 17 18 19 20
	21 22 23 24 25 26 27 28 29 30
	31 32 33 34 35 36 37 38 39 40
	41 42 43 44 45 46 47 48 49 50
	51 52 53 54 55 56 57 58 59 60
	61 62 63 64 65 66 67 68 69 70
	71 72 73 74 75 76 77 78 79 80
	81 82 83 84 85 86 87 88 89 90
	91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

(裏)

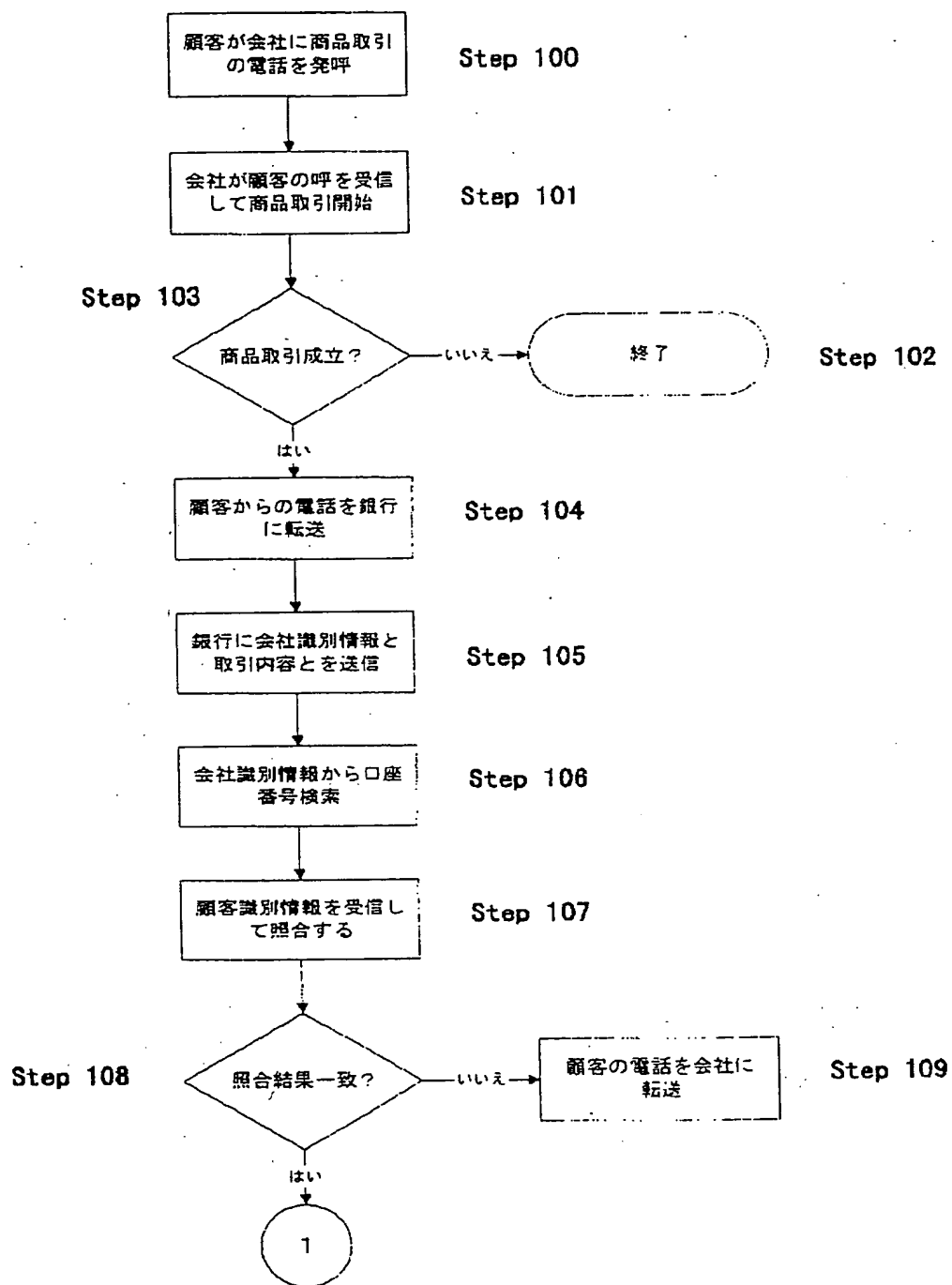
口座番号	1111111
7201	204587
	111111
	000111
1. 口座種別	111111 定期
2. 支店番号	111111 支店
3. 口座種別	111111 定期
4. 支店番号	111111 支店
5. 口座種別	111111 定期
6. 支店番号	111111 支店

【図3】

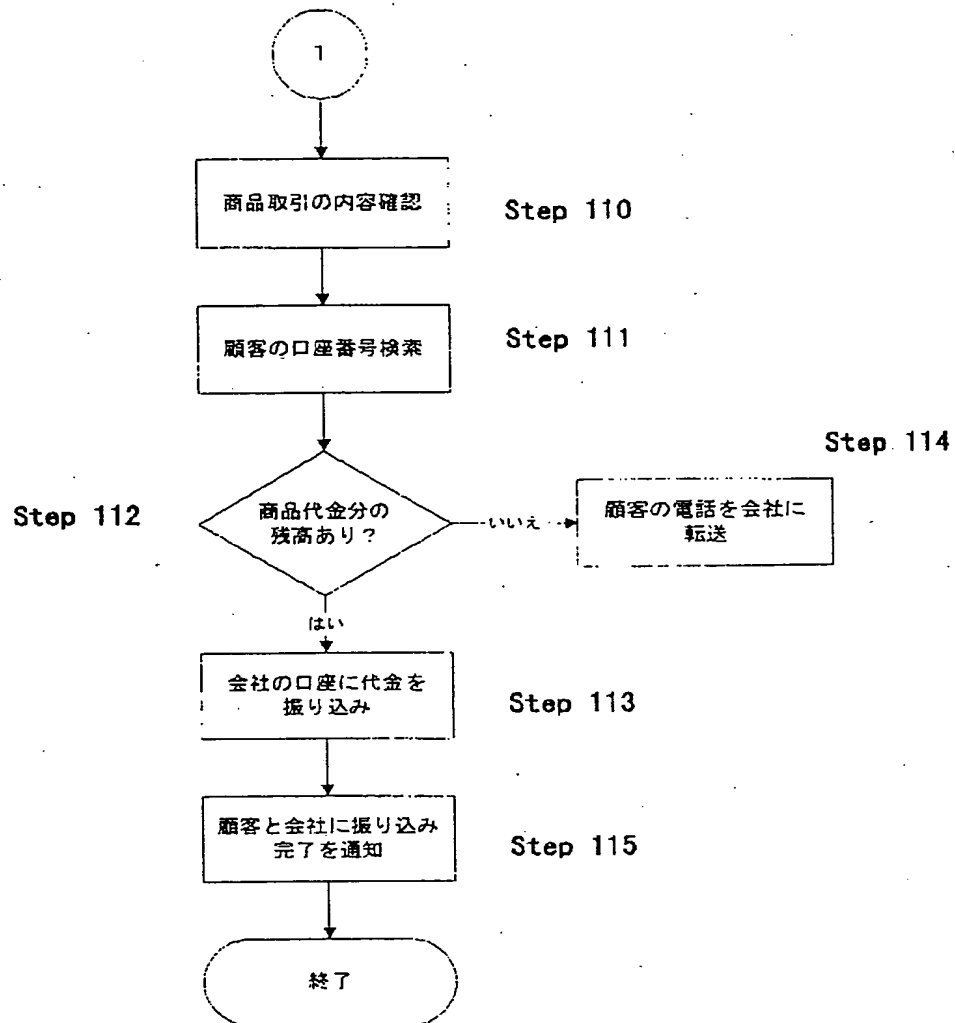
顧客名	契約番号	暗証番号	マトリックス	口座番号
A	1234	5454	マトリックス1	101010
B	1235	8584	マトリックス2	213333
C	1236	6877	マトリックス3	547886

会社名	契約番号	口座番号
D商事	500	547687
E株式会社	501	987456
有限会社F	502	123456

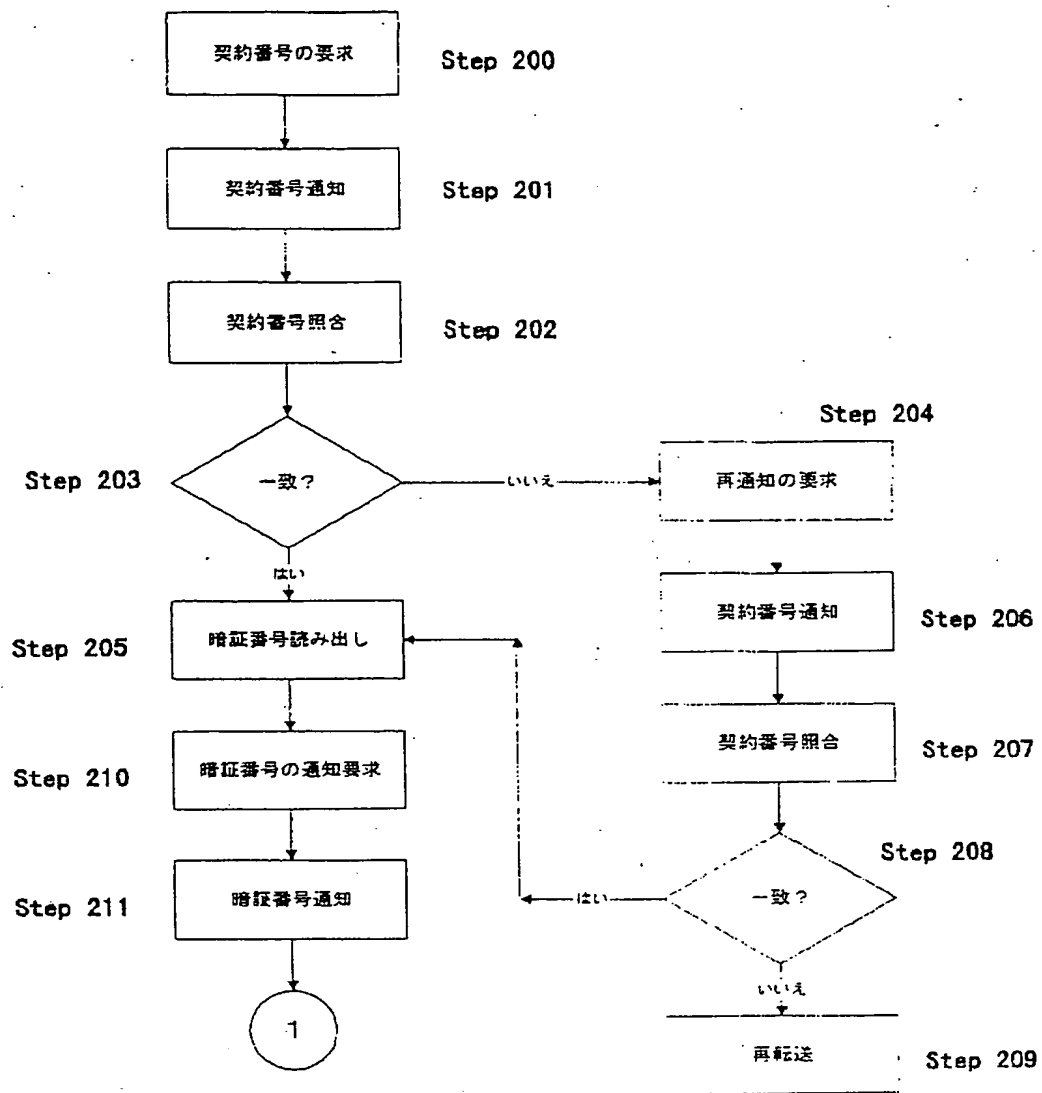
【図 4】



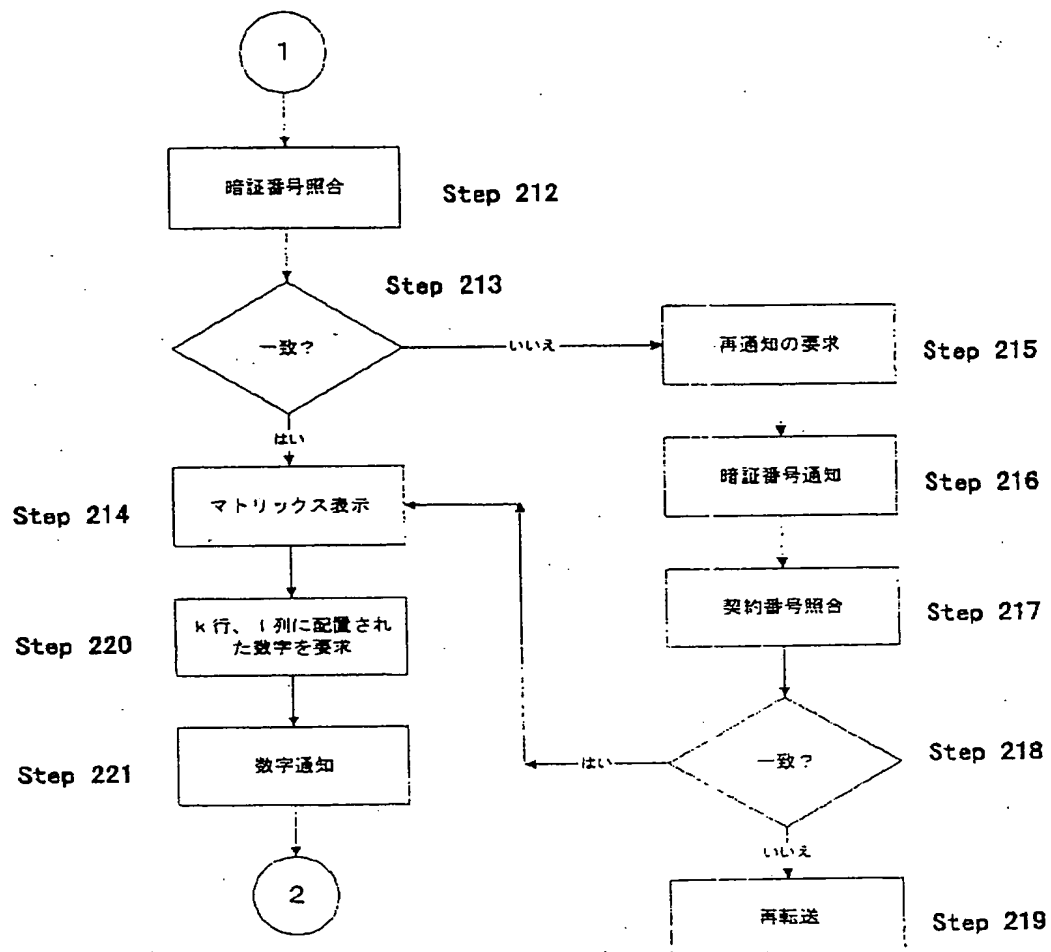
【図 5】



【図6】



【図 7】



【図8】

